

木曽川水系木曽川流域治水プロジェクト【位置図】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、木曽川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本一のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害リスクが高いことから、事前放流の取組や新丸山ダムの建設、流域の避難所としても活用できる福原・立田地区防災拠点の整備、雨水貯留浸透施設設置や設置補助等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の昭和58年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

岐阜県管理区間

加茂川・可児川・久々利川・千旦林川・和良川・中津川・前川・飛騨川・馬瀬川・山之口川・大ヶ洞川・小坂川・大洞川・鬼谷川・菅田川・白川・付知川・川上川・長根川・柏ヶ根川・和田川・木積沢川・一之瀬川・狩宿川・麦搦川・深渡川・永田川・阿木川・濁川・坂本川・一色川・岩村川・吉田川・富田川・飯田川・中野方川・境川等の河道改修、河道掘削、ダム管理施設整備 等

【美濃加茂市】

浸水対策工事補助金制度の運用
加茂川総合内水対策計画における取組
防災教育の継続的な実施と内容の充実（川のリスクマネージメント）

【各務原市】

雨水貯留施設の整備等
立地適正化計画及び防災指針の検討

【国】

樹木伐開

新丸山ダム建設

【大山市】

立地適正化計画及び防災指針の検討

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

【中津川市】

ため池の整備・治水活用の検討・推進
流域内における森林整備

長野県管理区間

木曽川・伊那川・滑川・西野川・黒川・菅川等の河道改修 等

【中部森林管理局岐阜森林管理署】

【森林研究・整備機構森林整備センター】
森林保全（森林整備・治山対策）

【全橋成員】

被害軽減・早期復旧・復興のための対策

【国・長野県・岐阜県・愛知県】

砂防関係施設の整備（木曽川流域）

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策
- 堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、新丸山ダム建設 等
- 土砂災害対策
- 土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等）
- 内水氾濫対策
- 下水管渠等の雨水排水網の整備、排水施設整備 等
- 流水の貯留機能の拡大
- 利水ダム等33ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、岐阜県、水資源機構、関西電力（株）、中部電力（株）など）
- 流域の雨水貯留機能の向上
- 雨水貯留施設（校庭貯留施設、公園貯留施設等）の整備 等
- 雨水貯留浸透施設設置補助制度
- 排水施設による予備排水
- ため池の整備・治水活用の検討・推進 等
- 流域内における森林整備

■ 被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
- 立地適正化計画及び防災指針の検討
- 浸水の恐れのある地域における浸水対策工事補助金制度の運用
- 土地の開発指導等
- 住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用（浸水防止塀設置補助 等）
- 公園整備と一体となった高台整備

■ 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実
- 水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）
- 避難体制等の強化
- ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
- 防災教育の継続的な実施と内容の充実
- 水防団等による水防訓練の実施
- 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
- 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信（マスコミ連携含む）
- 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
- 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
- 木曽三川下流域広域避難実現プロジェクトの運用

■ グリーンインフラの取り組み 詳細は次ページ

新丸山ダムの建設（国）



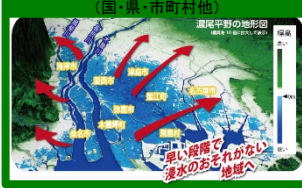
浸水防止施設設置（岩倉市）



防災教育（国・県・市町村）



広域避難実現プロジェクト（国・県・市町村）



- 凡例
- 堤防整備、河道改修【国・県】
 - - - 堤防強化【国】
 - 地震津波対策【国・県】
 - 樹木伐開・河道掘削【国】
 - 樋門・樋管整備、橋梁改築 等【国・県】
 - 防災拠点【国】
 - 事前放流取組予定【国・県・民間他】
 - 大臣管理区間

※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 木曽川水系は、広大で変化に富んだ地形、地質及び気候を有しており、上流域（渓流）、中流域（砂礫河原）、下流域（ワンド等湿地）、河口域（干潟・ヨシ原）それぞれに、良好かつ多様な自然環境を有している。
- 木曽三川の良好な自然環境の保全を推進しつつ、より優れた動植物の生息・生育・繁殖環境を創出するため、今後概ね12年間にわたるワンドの保全や干潟等の自然再生事業を行う。合わせて、環境教育や防災教育にも積極的に取り組む。
- また、木曽三川の歴史、自然、文化等を活かし、今後概ね5年間に愛西市において「かわまちづくり」を完了させ、治水安全度の向上と地域振興を図るほか、「多自然川づくり」の概念に沿った治水対策を推進し、治水安全度の向上と豊かな自然環境の維持・創出を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの概念に基づく取組を推進する。

木曽川におけるワンドの再生・保全
(国)

水生生物調査
(一宮市)

洪水による土砂移動実験
(一宮市)

木曽川水系木曽川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 木曽川の上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【事業費】（R2年度以降の残事業費）

- 河川対策：約2,318億円
※直轄及び各県の河川整備計画の残事業費を記載
- 砂防対策：約506億円
※直轄砂防事業の残事業費を記載
- 下水道対策：約139億円
※各市町村における下水道事業計画の木曽川水系の残事業費の合計を記載

【短期】中下流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や新丸山ダムの建設、雨水排水網の整備等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

区分	対策内容		実施主体	工程		
				短期	中期	長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、新丸山ダム建設 等	国・県・市町村	堤防整備等推進 新丸山ダム完成		
	土砂災害対策	・土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等）	国・県			
	内水氾濫対策	・下水管渠等の雨水排水網の整備、排水施設整備 等	市町村	下水管渠の整備（一宮市）		
	流水の貯留機能の拡大	・利水ダム等33ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	国、岐阜県、水資源機構、関西電力(株)、中部電力(株)等	R2年度より継続的に実施		
	流域の雨水貯留機能の向上	・雨水貯留施設（校庭貯留施設、公園貯留施設等）の整備 等 ・雨水貯留浸透施設設置補助制度 ・排水施設による予備排水 ・ため池の整備・治水活用の検討・推進 等 ・流域内における森林整備	国・県・市町村等			
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画及び防災指針の検討 ・浸水の恐れのある地域における浸水対策工事補助金制度の運用 ・土地の開発指導等 ・住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用（浸水防止塀設置補助 等） ・公園整備と一体となった高台整備	国・市町村	土地の開発指導等継続的に実施 立地適正化計画及び防災指針の検討を推進		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）	県・市町村	水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進		
	避難体制等の強化	・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等 ・木曽三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用	あらゆる関係者	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援 避難経路や手段の検討 広域避難先の確保		
グリーンインフラの取り組み		・自然環境の保全・復元などの自然再生 等 ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 等	国・県・市町村等	水辺の賑わい空間創出 ワンド・湿地の保全・再生		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

砂防関係施設の整備（木曽川流域）
（多治見砂防国道事務所・長野県・岐阜県・愛知県）
治山施設の整備（中部森林管理局・長野県・岐阜県・愛知県）

雨水貯留施設の整備等（各務原市）
ため池の整備・治水活用の検討・推進（中津川市）
校庭貯留施設・公園貯留施設（一宮市）
森林保全 等
（中部森林管理局・長野県・中津川市・森林整備センター）
加茂川総合内水対策計画における取組（美濃加茂市）

立地適正化計画及び防災指針の検討（各務原市・犬山市・名古屋市）
浸水対策工事補助金制度の運用（美濃加茂市）
住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用（岩倉市）

防災教育の継続的な実施と内容の充実（川のリスクマネジメント）
（美濃加茂市）

生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成

木曽川水系木曽川流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率 約37%→約51%

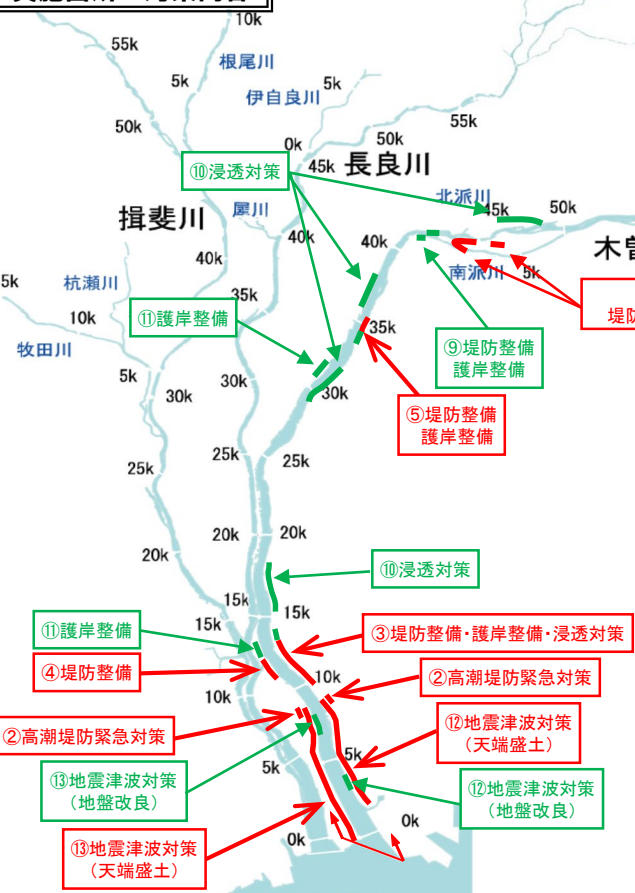
【短期（5か年加速化対策）目標】

●木曽川においては、堤防整備を推進し、下流部の中高頻度（1/30程度）の浸水を解消させるとともに、新丸山ダムの建設や中流部の堤防整備、下流部の地震・津波耐震対策等を実施します。

【中長期目標】

●木曽川においては、戦後最大洪水となる昭和58年9月洪水と同規模の洪水が発生しても、安全に流下させることを目標とし、新丸山ダムを完成させるとともに、中上流部の堤防整備、下流部における地震・津波対策等を実施します。

実施箇所・対策内容

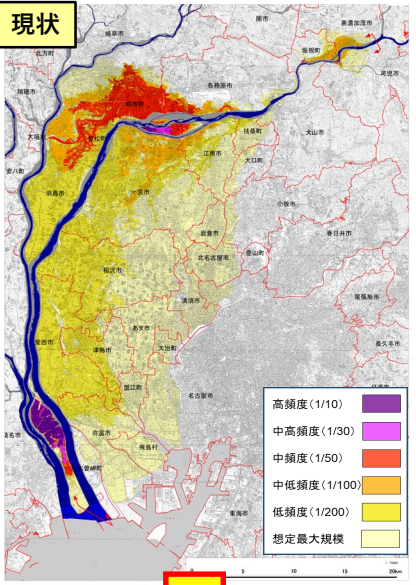


区分	河川	対策内容	区間	工程		
				【5か年加速化対策】 短期（R3～R7年度） 1/10未満→1/10未満（※1）	中期（R8～R12年度） 1/10未満→1/10以上（※1）	中長期（R13～R19年度） 1/10以上→1/50以上（※1）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（国）	木曽川	水位低下（樹木伐採）	①酒倉地区	100%		
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	②前ヶ須・鎌ヶ地～小島（高瀬堤防緊急対策）		100%	
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	③森川		100%	
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	④福原新田（堤防整備）		100%	
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑤起～小信中島（高水護岸・堤防整備）		50%	100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑥川島北山（高水護岸・堤防整備）		25%	100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑦川島松原（高水護岸・堤防整備）	45%		100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑧小蔵、中野、鶴沼南、宝積寺（高水護岸・堤防整備）			100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑨北方、栗栖、勝山、土田（高水護岸・堤防整備）			100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑩大成、馬飼、中野、東加賀野井、光法寺、南及、神園町～大佐野町、上中屋（浸透対策）			100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑪福原、祖父江～西中野、加賀野井～駒塚（低水護岸）			100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑫源緑～加路戸	100%（天端盛土）		100%（地盤改良）
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑬松蔭～鎌ヶ地	100%（天端盛土）		100%（地盤改良）
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑭川島北山町、鶴沼宝積寺町			100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑮五明、森川、小島、福原新田、小蔵、川島北山、鹿子島など			100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）	⑯新丸山ダムの建設			100%
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）				
		堤防強化（高水護岸・橋管改築・浸透）				

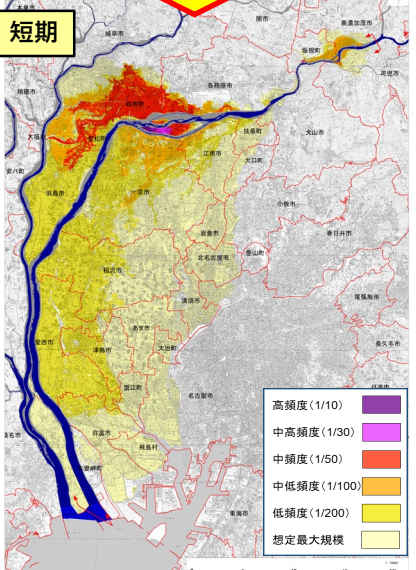
【短期整備完了時の進捗】

- ①酒倉地区 水位低下 0%→100%
- ②前ヶ須・鎌ヶ地～小島 堤防強化 0%→100%
- ③森川 堤防強化 60%→100%
- ④福原新田 堤防強化 40%→100%
- ⑤起～小信中島 堤防強化 0%→50%
- ⑥川島北山 堤防強化 0%→25%
- ⑦川島松原 堤防強化 0%→45%
- ⑧源緑～加路戸 地震津波対策 0%→100%（天端盛土）
- ⑨松蔭～鎌ヶ地 地震津波対策 0%→100%（天端盛土）

現状



短期



・外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。また、この確率以下の洪水においても、侵食等により破堤する可能性がある。
・短期の図については、国直轄事業の実施による効果を示したものである。
・工程及び上図は、今後の事業進捗等により変更が生じる場合がある。

5か年加速化メニュー：赤字
整備計画残メニュー：緑字

※1 この安全度は、右図に記載されている確率のうち、最小の安全度（確率）を記載したもの。

木曽川水系木曽川流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：51%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



10市町村

（令和4年度末時点）

流出抑制対策の実施



46施設

（令和3年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 100箇所（※）

（令和4年度実施分）

砂防関連施設の
整備数 3施設

（令和4年度完成分）
※施行中 32施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



1市町村

（令和4年12月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 44河川（※）

（令和4年9月末時点）
※一部、令和4年3月末時点

内水浸水想定
区域 4団体

（令和4年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 洪水 5,284施設

計画 土砂 625施設

（令和4年9月末時点）

個別避難計画 37市町村
（令和4年1月1日時点）

（※）木曽川・長良川・揖斐川の合計値

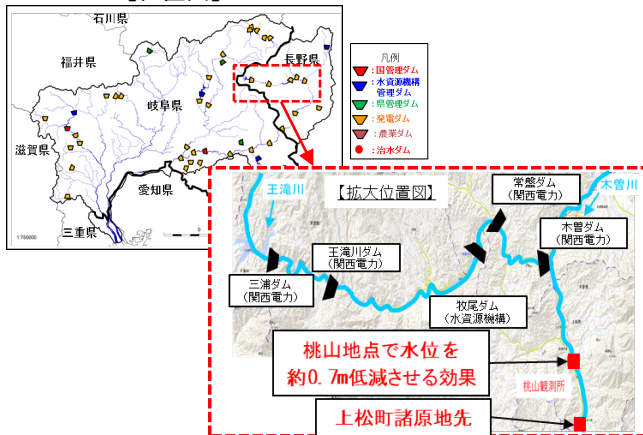
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

木曽川における事前放流

令和3年8月洪水において、木曽川水系では13ダムで事前放流を実施。木曽川水系の上流（長野県）では、牧尾ダム（水資源機構管理）等で事前放流を行い、三浦ダム（関西電力管理）等と合わせて5つの利水ダムに約5,350万m3の容量を一時的に確保し洪水を貯留。

これにより、長時間にわたり河川の流量を減らし、長野県木曽郡上松町の桃山地点において、ピーク流量を約2割（730m3/s）低減、水位を約0.7m低減させたと推定。

【位置図】



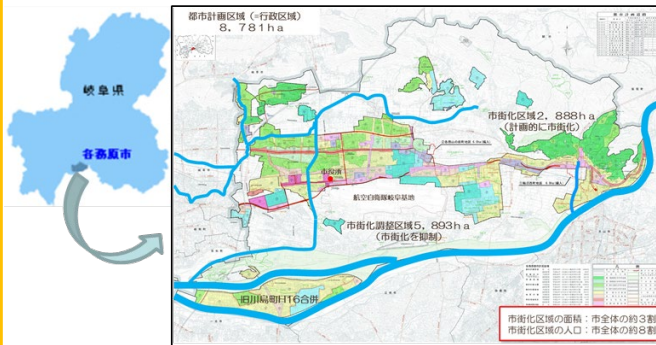
＜実施主体＞ 関西電力株式会社、（独）水資源機構

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画（防災指針含む）の策定

都市計画マスタープランに「公共交通を軸とした集約型都市構造」を位置づけ、人口減少や少子高齢化に対応した都市構造の形成を図るため、立地適正化計画における居住誘導区域の設定にあたり、浸水リスクを考慮し、洪水浸水想定区域L1（浸水深1.0m以上）を除外。

学識経験者、交通、商工、福祉、地域等の代表者で構成する「立地適正化計画策定委員会」を設立し、アドバイザーとして河川管理者（国・県）も委員会に参加し、検討を推進。



＜実施主体＞ 各務原市

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

広域避難に関する取り組み

木曽三川下流部の8市町村で構成する「木曽三川下流部 広域避難実現プロジェクト」では、高潮や洪水氾濫による大規模水害からの犠牲者ゼロの実現に向けた取り組みを実施している。

弥富市では、令和3年1月に愛知学院大学と「浸水時における広域避難に関する協定」を締結し、広域避難先を確保することができた。

今後は、市有バスを利用した広域避難訓練を行い、問題点等の洗い出しを行う。



＜実施主体＞ 弥富市